

低入札価格調査確認マニュアル

平成 30 年 9 月 1 日

1 目的

低入札価格調査を実施した工事において、履行可能と判断し契約した工事について、低入札価格調査結果どおりの履行がされるか、又はされたかを確認する際の確認方法等を定めるものである。

2 適用対象等

低入札価格調査を実施した工事において、履行可能と判断し契約した工事（以下、「対象工事」という。）全てを確認対象とし、「低入札価格調査報告書（別紙－４）」に低入札価格で契約締結した場合、低入札価格調査確認報告書等必要書類を提出する旨記述する。

また、提出書類に虚偽記載があったときは、指名停止措置を講ずることがある。

【低入札価格調査報告書(別紙－４の注意書き)記載例】

- (1) 調査対象者が契約締結した場合は、工事完成時に低入札価格調査確認報告書を提出すること。
また、施工時においても確認等に協力すること。
- (2) 低入札価格調査時に特に必要がある場合で、表－１～４を追加提出（以下「詳細調査」という。）し、契約を締結した場合は、工事完成時に低入札価格調査確認報告書の労務費内訳書（表－５）の根拠について、賃金台帳等の支払賃金を確認できる資料(写しも可)を提示し、説明すること。
- (3) 工事完成後に、下請負人への支払い状況確認のため、下請契約支払状況調書（別紙－９）に支払内容が確認できる資料の写しを添付して提出すること。
なお、低入札価格調査時に詳細調査を実施し、契約を締結した場合は、資材購入等の支払内容が確認できる資料の写しを添付した工事費報告書（別紙－６）を提出すること。
- (4) 下請契約の実態調査を行うために、「低入札価格調査対象工事の下請契約結果調書（別紙－８）」を下請負人に渡して、低入札価格調査時に詳細調査を実施し、契約を締結した場合、または下請負人が赤字工事〔別紙－８の施工結果が最終契約を上回ったもの〕となった場合には必ず作成し、工事完成検査時に下請負人から直接工事担当課へ提出(郵送可)するよう指導すること。

3 確認方法

1. 契約後について

対象工事については、本調査で提出された資料等及び調査記録を監督職員に引き継ぐとともに、「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制等の強化について（通知）」（平成 8 年 7 月 1 日、技管通知第 8－15 号）に関し、以下の措置を講じる。

- (1) 施工体制台帳の内容のヒアリングを必ず行うこととし、施工体制台帳の記載内容が低入札価格調査時の内容と異なる場合は、その理由等について確認するものとする。
- (2) 施工計画書の内容のヒアリングを必ず行うこととし、施工計画書の記載内容が低入札価格調査時の内容と異なる場合は、その理由等について確認するものとする。

2. 工事の完成時及び完成後について

(1) 工事完成時において、工事担当課は、「低入札価格調査確認報告書（別紙－５）」が低入札価格調査時の内容と異なる場合は、その理由等について確認するものとする。

また、対象工事が低入札価格調査時に詳細調査を実施し、契約を締結した工事である場合は、元請負人が工事完成時に提出する「低入札価格調査確認報告書（別紙－５）」のうち、労務費支払者（元請負人・下請負人）ごとに、工種・職種ごとの労務費を記載した「労務費内訳書（表－５）」について、その根拠となる賃金台帳等の支払賃金が確認できる資料（写しも可）の提示を求め、確認するものとする。

(2) 工事完成後において、工事担当課は、対象工事における下請負人への支払いが完了した時点で、その支払状況を確認するため、元請負人に「下請契約支払状況調書（別紙－９）」及び支払内容が確認できる資料の写しの提出を求め、支払い状況を確認するものとする。

また、対象工事が低入札価格調査時に詳細調査を実施し、契約を締結した工事である場合は、資材購入等の支払内容が確認できる資料の写しを添付した「工事費報告書（別紙－６）」の提出を求め確認するとともに、低入札価格調査時の内容と異なる場合は、その理由等について確認するものとする。

(3) 元請負人が低入札価格調査時に詳細調査を実施し、契約を締結した場合、または下請負人が赤字工事となった場合には、「低入札価格調査対象工事の下請契約結果調書（別紙－８）」の内容を直接下請負人に確認するものとする。なお、下請負人等への代金支払いが適正でない場合は、速やかに財務課契約係へ報告するものとする。

(4) 「低入札価格調査確認報告書（別紙－５）」、「工事費報告書（別紙－６）」の提出があった場合、工事担当課は速やかに「低入札価格調査対象工事施工結果調書（別紙－７）」を作成し、「低入札価格調査対象工事の下請契約結果調書（別紙－８）」の提出があった場合には合わせて財務課契約係に送付する。

4 確認内容

工事の完成時及び完成後には、次の内容について確認を行うものとする。なお、表－５、別紙－６及び別紙－８(赤字工事の場合にも提出)は、低入札価格調査時に詳細調査を実施し、契約を締結した場合に確認を行うものとする。

○工事完成時の確認事項

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| (1) 当該入札価格で施工した結果 | (様式－１２) |
| (2) 工事費内訳確認書 | (本局工事設計内訳書に準じた様式) |
| (3) 手持ち資材の状況 | (様式－１３) |
| (4) 資材購入先一覧 | (様式－１４) |
| (5) 手持ち機械数の状況 | (様式－１５) |
| (6) 労務者の確保結果 | (様式－１６) |
| ア 労務費内訳書 | (表－５) |
| (7) 建設副産物の搬出計画 | (様式－１７) |
| (8) 施工体系図兼下請契約等結果調書 | (様式－１８) |
| (9) 低入札価格調査対象工事の下請契約結果調書 | (別紙－８) |

○工事完成後の確認事項

- | | |
|-----------------|--------|
| (10) 工事費報告書 | (別紙－６) |
| (11) 下請契約支払状況調書 | (別紙－９) |

低入札価格調査対象工事施工結果調査書

の項目を記入する
 連絡先

局・区	部	課
担当 職名	担当者名	(内線)

1. 工事名

2. 業者名

3. 業者住所

4. 工期 (契約日～当初,変更) ～

5. 工事費(円)	当初設計 ①	入札 ②	変更設計(最終)	請負(最終)④
(税込)				
6. 調査基準価格(円)(税抜) ③				施工結果 ⑤

7. 入札の率等 $②/① =$ $②/(③ \times (1 + \text{消費税})) =$

8. 工事費内訳 (円,%) (税抜)	当初設計	入札	変更設計(最終)	施工結果
直接工事費(機器費含む)				
共通仮設費(積上)				
共通仮設費(率)				
現場管理費				
一般管理費				
積上分計				
率分計				
合計				
積上率				
利益				

9. 低価格の理由

入札時	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 手持ち資材・機械活用 <input type="checkbox"/> 協力業者協力 <input type="checkbox"/> 諸経費削減 <input type="checkbox"/> 利益削減 <input type="checkbox"/> その他()
施工後	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 手持ち資材・機械活用 <input type="checkbox"/> 協力業者協力 <input type="checkbox"/> 諸経費削減 <input type="checkbox"/> 利益削減 <input type="checkbox"/> その他()

10. 手持ち資材の使用 変更無し 変更有り (追加 減少 無し)

11. 手持ち機械の使用 変更無し 変更有り (追加 減少 無し)

12. 下請予定業者の変更 変更無し 変更有り (社)

変更理由 予定業者が他工事を施工中で手が取れない
 予定業者の指名停止等
 さらに低価格で施工が可能
 その他()

13. 資材購入予定業者の変更 変更無し 変更有り (社)

変更理由 さらに低価格で施工が可能
 その他()

14. 建設副産物等搬出地の変更 変更無し 変更有り (社)

変更理由 さらに低価格で搬出が可能
 予定業者の営業停止等
 その他()

15. その他
 (工期、施工条件、施工数量の変更、利益見込の差等必要事項を記入)

低入札価格調査対象工事の下請契約結果調査書

別紙-8

下請工事名
業者名(下請負人)
業者住所
代表者氏名

〇〇地区△△建設工事□□工事
(有)〇〇組
広島市〇区〇町〇丁目〇番〇号
取締役 〇〇 〇〇 印
[問合せ先] 〇〇 〇〇 (電話番号)〇〇〇-〇〇〇〇

1. 元請負人

広島市〇区〇町〇丁目〇番〇号 (株)〇〇建設 代表取締役 〇〇〇〇

2. 元請工事名

〇〇地区△△建設工事

3. 下請契約の注文者

広島市〇区〇町〇丁目〇番〇号 〇〇工業(株) 代表取締役 〇〇〇〇

4. 下請工期 (契約日~当初,変更)

平成25年6月10日 ~ 平成25年10月20日 平成25年11月20日

5. 下請工事費(円) (税込)

当初見積 ①	当初契約 ②	最終契約

②/①=

6. 下請工事費内訳 (円,%) (税抜)

	提出見積	当初契約	最終契約	施工結果
直接工事費(機器費含む)				
共通仮設費				
現場管理費				
一般管理費等				
合計	0	0	0	0
工事費のうち利益				

7. 前金払額

対契約額比=

8. 提出見積と当初契約の相違理由

交渉結果 [利益削減 諸経費削減 その他()]
 注文者の強い要望
 その他()

9. 当初契約と最終契約の相違理由

数量等変更 [施工量 必要工期 その他()]
 その他()

10. 赤字となった理由
(施工結果の利益がマイナスのときに記載する)

11. その他

地元協議に時間がかかり、経費がかさんだため利益が減額になった。

下請契約支払状況調書

(平成 年 月 日 提出)

工 事 名	
住 所 商号又は名称 代表者氏名	印

■1次下請負人への支払済額等合計(下表の集計)

下請契約金額集計 (下表の①の集計)	円	
前払金の集計 (下表の②の集計)	円	現金
	円	小切手
	円	手形
出来高払金の集計 (下表の③の集計)	円	現金
	円	小切手
	円	手形
完成払金の集計 (下表の④の集計)	円	現金
	円	小切手
	円	手形
支払済額の集計	円	現金
	円	小切手
	円	手形
総支払済額の集計	円	

注1：金額はすべて消費税等を含んだ額を記載する。

注2：土木・設備工事にあつては、下請負人1社あたり100万円以上の下請契約を対象とする。注3：建築工事にあつては、下請負人1社あたり200万円以上の下請契約を対象とする。注4：本調書の提出に当たっては、支払内容が確認できる資料の写しを添付する。

注5：本調書は、当該契約の履行の結果を調査する資料であることから、虚偽記載があつたときは、指名停止措置を講ずることがある。

業者名 (1次下請負人)						
契約工期	H . . . ~ . . .		H . . . ~ . . .		H . . . ~ . . .	
① 下請契約金額	円		円		円	
② 前払金支払済	円	現金	円	現金	円	現金
	円	小切手	円	小切手	円	小切手
	円	手形	円	手形	円	手形
③ 出来高払支払済	円	現金	円	現金	円	現金
	円	小切手	円	小切手	円	小切手
	円	手形	円	手形	円	手形
④ 完成払支払済	円	現金	円	現金	円	現金
	円	小切手	円	小切手	円	小切手
	円	手形	円	手形	円	手形
支払済額計 (②～④の計)	0 円	現金	0 円	現金	0 円	現金
	0 円	小切手	0 円	小切手	0 円	小切手
	0 円	手形	0 円	手形	0 円	手形
⑤ 総支払済額	0 円		0 円		0 円	

業者名 (1次下請負人)						
契約工期	H . . . ~ . . .		H . . . ~ . . .		H . . . ~ . . .	
① 下請契約金額	円		円		円	
② 前払金支払済	円	現金	円	現金	円	現金
	円	小切手	円	小切手	円	小切手
	円	手形	円	手形	円	手形
③ 出来高払支払済	円	現金	円	現金	円	現金
	円	小切手	円	小切手	円	小切手
	円	手形	円	手形	円	手形
④ 完成払支払済	円	現金	円	現金	円	現金
	円	小切手	円	小切手	円	小切手
	円	手形	円	手形	円	手形
支払済額計 (②～④の計)	0 円	現金	0 円	現金	0 円	現金
	0 円	小切手	0 円	小切手	0 円	小切手
	0 円	手形	0 円	手形	0 円	手形
⑤ 総支払済額	0 円		0 円		0 円	